

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

V 「合理化」と労働組合

概要

一、八四年から八五年にかけての「合理化」をめぐる動向としてもっとも注目されるのは、(1)ME化にともなう新技術導入への対策が各レベルで、さまざまな形でとりくまれたこと、(2)単産では、不況業種を中心に支部段階で人員整理をめぐる攻防がつづいていること、(3)総評、同盟とも労働時間短縮の課題を重視してとりくんだことである。

一、全国金属では、草加鋼業、熊本電子工業、日本起重機などの支部レベルでの反合理化闘争がとりくまれた。

一、全化同盟は八四年八、九月を労働協約闘争月間とし、「全化同盟労働協約標準案」にもとづく各組合の協約見直しを実施した。

一、全造船機械では、三菱重工福岡工場閉鎖をめぐる攻防がつづけられている。

一、全国セメントでは、八四年五月からの合理化計画をめぐる争議が妥結した日本ヒューム管労組と、度重なる合理化計画できびしい状況におかれた大同コンクリート労組の動きが注目される。

一、長期不況下の紙パルプ業界では、労組側はきびしい状況下での闘いを余儀なくされている。

一、私鉄では地方の中小私鉄で事態が深刻化している。沖縄県連の八四年春闘は、前年同様長期化し、ようやく年末に妥結した。

一、全港湾では雇用をめぐる深刻な攻防がつづいている。

一、全電通は電電民営化にたいし条件闘争をおこない、八五年四月からは公労協を離脱し民間労組に移行、「社会的に価値ある労働運動」をめざす新綱領を掲げた。

一、八四年七月の「余剰人員」をめぐる当局提案との攻防に国労は事実上敗北し、八五年に入ってから、国鉄当局、再建監理委員会の「分割・民営化」構想との闘いを迫られている。

一、八五年一月、自治省は「地方行革大綱」を発表した。自治労はこれを撤回させる闘争に力を入れてとりくんでいる。

一、八四年夏から秋にかけての各労組の大会では、ME化対策指針を採択するケースが続出した。

一、VDT労働をめぐる職業病は大きな問題になりつつあり、総評はこれを規制するための「指標」を発表した。電機労連も対策の基準を作成した。

一、労災・職業病をめぐる闘争では商業労連のモデル労働協約が注目される。また、全金は傘下の原発作業労働者の実態調査をおこなった。

一、八四年秋から八五年夏にかけて、総評、同盟ほか労働側は共通して労働時間短縮闘争にとりくんだ。

一、八四年八月、労働基準法研究会中間報告が打ち出した「週四五時間、一日九時間」労働提案にたいし、総評、同盟、全民労協は、それぞれ労基法(労働時間関係)改正の独自案を発表した。

一、単産レベルの労働時間短縮闘争では、電機労連と、中・長期指針を発表した鉄鋼労連の動きが注目される。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---